

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国のネット産業、「世界モデル」に 「新たなエネルギー」が「未来の生活」を示唆

■ 中国のネット産業、「世界モデル」に

急速に台頭する中国のインターネット産業はその圧倒的な勢いと持続的な革新で世界の視線を集め、オンラインエンターテインメントやモバイル決済、交通ツールのシェアリングを始めとする業態が次々と登場し、世界インターネット業界の「研究モデル」となっている。

驚異的な中国のインターネット革命

このほど発表された国際インターネット業界の権威ある分析報告書と一連の海外メディアの評価は、中国インターネット産業の「新たなエネルギー」への驚嘆を示した。人々は中国というこの世界「モデル」から、インターネット技術の発展により創られる「未来の生活」を目にしているようだという。

有名アナリストで、「インターネットの女王」と呼ばれるメアリー・ミーカー氏はインターネット業界で注目を集める権威ある年間報告書の中で、「中国のネットユーザーは着実に増加しており、革新駆動が拡大している。オンラインエンターテインメントや交通ツールのシェアリング、モバイル決済、電子商取引、広告などの発展の勢いは驚異的だ」と指摘している。

ユーザー数は世界最大の7億人

中国の2016年のモバイルネットワークユーザー数は、前年比12%増で7億人を突破し、2015年の11%という伸び率をやや上回った。

モバイルネットユーザーの、2016年のネット接続時間は1日平均で25億時間以上となり、伸び率は30%、ネットユーザー数の伸び率を大きく上回った。

中国は2016年に米国を抜き、世界最大のゲーム市場だが、交通ツールのシェアリング分野でも、世界に先駆け最大規模のカー・自転車シェアリング市場となった。毎年利用回数は100億を超え、世界市場におけるシェアは67%に達した。

また中国の2016年の第3者モバイル決済規模は5兆ドルを突破している。中国の2016年のB2C取引規模は6810億ドルを上回り、うち71%がモバイル端末で、オンライン広告の売上は、前年比30%増の400億ドルに達している。

■ 5Gの経済効果、2030年6.3兆元に

中国情報通信研究院は13日、「5G 経済社会影響白書」を正式に発表した。同白書は、5Gが2030年まで中国の経済産出を6兆3000億元、経済的付加価値を2兆9000億元、雇用機会を800万人分直接増やすと予想した。

中国情報通信研究院は、汎用目的技術である5Gはモバイル通信発展の新時代を切り開き、経済・社会のデジタル化モデルチェンジを加速し、中国デジタル経済発展を新たな段階に押し上げるとした。

また間接的な貢献を見ると、経済産出は10兆6000億元、経済的付加価値は3兆6000億元、雇用機会は1150万人分だという。

一方、中国は5G発展の潜在力を十分に引き出すため、統一的な政策の推進を強化し、5Gの産業化を加速し、ネットワークインフラを事前に整備し、5Gの各業界・分野における融合と応用を掘り下げるべきだと説明している。

■ 中国の給与水準、ロシアの3倍に

この2年半で、訓練を終了した英語も堪能な質の高い操縦士、キャプテン、教育訓練担当者300人以上が、ロシアを出てアジアに転職しているという。

さらには、同じような経歴を持つ約400人が、アジアでの転職に向けて準備を進めているという。

アエロフロート・ロシア航空の担当者は、その主な理由は、報酬の違いにあると説明している。

「中国では、操縦士の給料はロシアの平均より3倍高く、月給は2万5千ドルに上る。就労時間については、中国では1ヶ月の上限飛行時間は80時間だが、ロシアでは90時間だ。中国では、操縦士の休暇日数は年96日以上あるのに対し、ロシアではわずか70日。このほか、中国が2016年に外国人操縦士向け就労許可証の発給プロセスを簡略化したことも、ロシア人パイロットの中国での就職を後押ししている」。現時点で、中国の航空会社約10社で約100人のロシア人キャプテンと教育訓練担当者が、すでに中国で働いているという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 消える米ヤフー、ベライゾンが買収

米通信大手のベライゾン・コミュニケーションズは13日、米ネット大手ヤフーの中核事業の買収手続きを完了したと発表した。ネット企業の草分け的存在のヤフーだが、創業から23年あまりで事実上その歴史に幕を閉じることになった。

米ヤフーの残存会社は社名を「アルタバ」に変更し、中国のアリババ集団や日本法人の株式などを管理する投資会社になるという。

日本ヤフーは今後も存続

ベライゾンはネット事業を成長のけん引役に育てる計画で、子会社「オース」を設立し、傘下のネット事業「AOL」と今回買収したヤフーの事業を統合し、ネット広告の収入増を目指す。

米報道によると、ベライゾンはAOLとヤフーの統合に伴い、両社従業員の約15%に当たる2100人の削減を計画している。日本のヤフーの事業は今後も継続しサービス名に変更はないという。

インターネット業界の代表的な存在だった米ヤフーは創業から23年で退場する。グーグルなど新興勢に取って代わられたとの評価が多い。

95年、まだ従業員が5~6人のヤフーを「発見」した孫氏は、シリコンバレーで即断で出資を決めた。

そこからヤフーのシンデレラストoryが始まった。

当時、孫氏が出資に際して企業価値を200億円と見積もった際は「あまりに過剰」と言われたが、わずか数年で10兆円を突破したという。

モバイル時代への乗り遅れが要因

ヤフー日本はその後、ヤフオクを稼ぎ頭に育てショッピングや金融、宿泊予約、電子書籍へとサービスの多様化を推し進め、収益源を検索と連動する広告以外にも広げていった。しかし米アップルが発売したiPhoneが幕を開けたモバイル時代への移行に乗り遅れた。

日本ヤフーはパソコンからスマートフォン(スマホ)への需要の移行を読み誤ったわけだ。

一方の米ヤフーは、08年に米マイクロソフトから提案された買収を拒絶し坂道を転げ落ちていた。

今回、中核事業をベライゾンに売却する米ヤフーは「アルタバ」に社名を変え、実質的に保有株の管理会社となるが、ヤフー日本と中国アリババ集団の株式だ。

今やアリババはネット通販の巨人となっている。

■ 米ボーイング、中国に200機引渡し

今年はボーイングが中国に進出して45年目にあたるが、過去5年間近くでボーイングは毎年、中国の顧客に140機を超える航空機を引き渡ししており、今年も200機に迫ると予想されている。

中国が運営する民間ジェット機のうち半分以上がボーイング製だが、ボーイングの予測では、今後20年間で中国には価格にして1兆ドル以上になる航空機6810機の需要が生まれ、中国は世界で一番最初に1兆ドル規模に達した航空機市場になるという。

ボーイング中国法人の荘博潤社長は、「ボーイングが最初の1千機を中国の顧客に引き渡しするのに、40年の時間がかかったが、次の1千機の引き渡しには、7年しかかからないだろう」と予測している。

現在、中国民間航空産業は「一帯一路」の沿線国家43ヶ国への直行便を運営し、毎週約4200便が飛んでいる。ボーイングが今年、中国の顧客に引き渡す予定の「737MAX」機は、次世代737シリーズをベースに燃費効率を向上させたもので、航空会社の直行便市場拡大に向けてより大きな可能性を提供することになる。

中国EC市場と宅配便産業の発展により、標準タイプ貨物輸送機へのニーズが大きくふくらんでいる。

■ 中国の宅配業界、新たな原動力に

中国の宅配業界はネットショッピングの出現と繁栄によって飛躍的に発展してきた。国家郵政局のデータによると、2016年の中国宅配業務量は312億8000万件近くに上り、収入規模は4000億元近くとなった。

宅配業はすでに中国の現代サービス業の重要な構成部分となり、物流モデル転換の推進、消費グレードアップの促進、流通コストの低減、電子商取引のサポート、生産生活への貢献、雇用ルートの拡大などの面でプラスの効果を上げてきた。

中国政府は「宅配市場管理弁法」などの政策を出すと同時に、「宅配業発展十三五計画(第13次五カ年計画)」を打ち出し、宅配業の発展を支援している。中国政府は2020年までに、都市・農村部にサービスが及び、技術が先進的で、サービスが優れた、安全で高効率な、グリーンで省エネルギーの宅配サービス体系をほぼ構築し、全国をカバーし世界につながるサービスネットワークを形成することを目指している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任講師: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431